

沖縄の子育て事情と子ども・

子育て支援新制度への対応

—学習指導要領改訂論議を視野に—

日時

平成28年6月5日(日)

13:20~15:20

場所

琉球大学 共通教育棟1号館1階

1-118教室



登壇者

司会: 馬居政幸(馬居教育調査研究所)
西本裕輝(琉球大学)



無藤 隆 (むとう たかし)

白梅学園大学教授。幼児教育分野と初等教育分野に精通するエキスパート。学習指導要領の改訂等、多くの政府審議会や調査研究会の座長を務め、我が国の教育改革をリードする。



寶來 生志子 (ほうらい きし)

横浜市こども青少年局 担当課長
ども青少年局 担当課長。横浜市において全国に先駆けて「待機児童ゼロ」を実現。「横浜版接続



宮國 義人 (みやぐに よしと)

沖縄県浦添市立浦城小学校校長。長年県教育委員会の義務教育課学力向上推進室長を務め、沖縄県の子どもたちの学力向上



末広 尚希 (すえひろ なおき)

ライオンの子保育園創設者、園長。園長を務める傍ら、沖縄県待機児童ゼロ公共政策研究協議会会長、沖縄県私立幼稚園保護者連合会会長など、沖縄の幼児

沖縄県は残念ながら、子育てにおいてさまざまな問題を抱えていると言える。学力が低いことは知られているが、その背景には、出生率1位の一方で失業率1位、離婚率1位、県民所得最下位など、子育ての条件の厳しさもあると考えられる。また小学校入学前の1年間、1年制の公立幼稚園に通い午後から行き場を失ったり二重保育に陥ったりするなど、幼児教育段階での空白期間が生じる「5歳児問題」という沖縄独自の問題も存在している。そうした中で注目したいのが「子ども・子育て支援新制度」である。この制度では、「認定こども園」の設置が重要な柱の一つとなっており、こども園を充実させることにより空白期間が埋められるだけでなく、幼児教育を拡充させることで、学力問題をも解決する道を大きく拓くと考える。そしてこのことは、出生率1.94(2015年)の沖縄から質の高い保育と教育のモデルを全国に提示することでもある。

このように、本シンポジウムは、沖縄の抱える保育と学力の問題とそれを解決する可能性と進むべき方向を議論することを通して、我が国全体が抱える幼児期の保育と教育の課題について一石を投じることを目指すものであります。